

第23回 観光戦略実行推進会議 議事要旨

1. 日時：平成30年9月21日（金）8：50 - 9：25

2. 場所：首相官邸4階大会議室

3. 出席者：

（政府側）

安倍内閣総理大臣、菅内閣官房長官、石井国土交通大臣、梶山地方創生担当大臣、小此木国家公安委員会委員長・防災担当大臣、野田総務大臣、齋藤農林水産大臣、世耕経済産業大臣、西村内閣官房副長官（衆）、野上内閣官房副長官（参）、杉田内閣官房副長官（事務）、和泉内閣総理大臣補佐官、古谷内閣官房副長官補（内政担当）、田端観光庁長官、濱野内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）、和田内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼観光庁次長、蒲生国土交通省鉄道局長、蝦名国土交通省航空局長、清野日本政府観光局理事長

（有識者・敬称略）

デービッド・アトキンソン氏（株式会社小西美術工藝社代表取締役社長）、李森氏（香港フェニックステレビ東京支局長）、松本正義氏（一般財団法人関西観光本部理事長）、堰八義博氏（公益社団法人北海道観光振興機構会長）

4. 議事概要

田端観光庁長官より災害時の外国人観光客への対応改善策、関西インバウンド観光リバイバルプラン、北海道胆振東部地震を踏まえた対策の方向性について説明（資料1）。主な内容は以下のとおり。

（災害時の外国人観光客への対応改善策）

- ・台風21号では、関西国際空港が被災する中、外国人観光客への十分な対応ができなかった。
- ・北海道胆振東部地震でも、停電による影響に加え、多言語による情報発信が不足しており、あらゆる手段を活用して外国人観光客の情報入手手段を多重化していく必要がある。
- ・これらの災害時における反省を踏まえ、当面の緊急対応として、JNTOによる更なる情報発信の強化、各国の大使館・領事館との連携強化、観光案内所における非常用電源や携帯電話充電器の整備等の改善策を講じてまいりたい。
- ・空港・鉄道においても、空港会社や鉄道事業者と連携し、外国人観光客への情報発信を強化してまいりたい。

（関西インバウンド観光リバイバルプラン）

- ・関西国際空港については順次復旧し、本日より旅客ターミナル全体が再開。
- ・これにより、各方面とも、国際定期便が着実に回復する見込み。
- ・このような流れを一気に加速させるため、本日より、ウェルカム・関西・ジャパンキャンペーンを開始。まずは、関西を改めて「知ってもらおう」ため、

関西国際空港の復旧状況や元気な関西の情報をきめ細かく発信していく。

- ・関西に「来てもらう」ための航空運賃の割引や、歓迎イベントの開催等を実施。
- ・関西地区に「行ってもらう」ための公共交通事業者の利用促進活動や、関西地区を「楽しんでもらう」ための観光施設等の割引キャンペーン等を民間産業界と連携して実施。

(北海道胆振東部地震を踏まえた対策の方向性)

- ・北海道胆振東部地震では、観光地における被害はさほど多くなかった一方で、風評被害により、多くのキャンセルが発生している。特に、延べ宿泊者数の2割を超える外国人観光客への影響が懸念されている。このため、正確な情報発信やプロモーション、災害時における外国人旅行者への対応改善、宿泊料金の割引支援、関係省庁と連携した取り組み等を早急に実施してまいりたい。

- アトキンソン氏より、災害時の外国人旅行者に対する情報提供等について(資料2-1) 李氏より、災害時の外国人旅行者に対する情報提供について(資料2-2) 松本氏より、台風21号による関西インバウンドへの影響と今後の取り組みについて(資料2-3) 堰八氏より、平成30年9月の災害(北海道胆振東部地震)の影響と観光の現状について(資料2-4) それぞれ資料に基づきプレゼン。

- 意見交換において、台風第21号及び北海道胆振東部地震による風評被害対策について、小此木国家公安委員会委員長・防災担当大臣、野田総務大臣、齋藤農林水産大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣よりご発言。主な内容は以下のとおり。

【小此木国家公安委員会委員長・防災担当大臣】

- ・最近の災害を巡る日本の現状について率直なお話を頂き、感謝申し上げます。
- ・私自身、6月に大阪北部で発生した地震、7月の西日本豪雨、今月の台風21号、北海道胆振東部地震等、一連の災害による被害を現地で目の当たりにし、観光被害の深刻さや情報伝達の重要性を再認識したところ。
- ・災害発生時の外国人観光客への情報提供、落ち込んだインバウンド観光客への需要喚起策等、これまでの熊本地震や西日本豪雨等での復興支援の経験を踏まえて、是非積極的な取組をお願いしたい。また、関係省庁で連携して当たってまいりたい。

【野田総務大臣】

- ・放送を通じた情報発信は極めて効果的であり、放送を所管する総務省としても、風評被害対策等にしっかりと取り組んでいく。
- ・総務省では、日本各地の観光地等を取り上げる放送コンテンツを制作し、海外で放送する取組を支援している。
- ・この枠組を充実させることで、被災地の元気な姿を世界に発信し、風評被害の払拭、インバウンド拡大に貢献してまいりたい。

- ・また、災害時の外国人観光客等に対しては、NHKも放送やインターネットにより外国語の情報提供を行っている。
- ・観光庁とも連携し、風評被害対策と外国人観光客向けの情報提供に、しっかりと取り組んでまいりたい。

【齋藤農林水産大臣】

- ・日本の観光の魅力アピールとして、農林水産省としては、「食」や「農泊」といったその地域ならではの強みをさらに生かしていくことにより、国内外の観光客を取り戻していくことが重要だと考えている。
- ・具体的には、訪日外国人を含めた国内外の旅行者が楽しみにしている地域の「食」の魅力を発信するため、経済産業省やジェトロとも連携しながら被災地産品フェアの開催の働きかけ、あるいは、農山漁村地域ならではの伝統的な生活体験ができる「農泊」の国内外へのプロモーションの積極的な展開等に取り組み、被災地に多くの観光客を呼び込めるよう努力していきたい。

【世耕経済産業大臣】

- ・先日の台風20号・21号、北海道胆振東部地震の被災地を3度訪問し、観光客のキャンセル、大規模停電による在庫の損失、建屋の損傷により営業再開できず顧客を失った、といった多くの声を聞いている。
- ・これを踏まえ、被災地の復興には、観光対策に加え、地域産品の国内外への販路開拓支援、中小企業・小規模事業者の生業再建により被災地が元気になる施策を、各省連携で取り組むことが必要。
- ・具体的には、第一に、観光庁と連携して、被災地は復旧しているとのメッセージを国内外に発信していきたい。
- ・第二に、農水省、ジェトロと連携し、被災地の産品を国内外展示会に出展するなど、販路開拓を後押ししたい。
- ・第三に、中小企業・小規模事業者の生業再建。資金繰り支援、商店街に対する仮設店舗設置支援のほか、被害実態も踏まえた上で、商店街や小規模事業者に対し、店舗の改装・改修、広告宣伝費まで小回りの利く支援を検討したい。

【石井国土交通大臣】

- ・関西国際空港については、本日より、旅客ターミナル全体が再開する。これにあわせて、関西のインバウンド観光を一気呵成に活性化するため、本日より、韓国や中国の大型連休を挟んだ1ヶ月程度を集中期間と定め、多くの企業・団体の協力を得てウェルカム・関西・ジャパンキャンペーンを開始する。
- ・北海道胆振東部地震についても、北海道の主要産業である観光業に深刻な影響が生じているとの切実な声を聞いている。本日頂いたご意見を受け止めて、風評被害対策に本腰を入れて取り組んでまいりたい。
- ・災害時の外国人観光客への情報提供等についても、しっかりと改善策を講じてまいりたい。
- ・今後とも観光復興や災害時のインバウンド対応に全力を尽くしてまいりたい。

○最後に安倍内閣総理大臣よりご発言。主な内容は以下のとおり。

【安倍内閣総理大臣】

- ・観光は地方創生の起爆剤である。外国人観光客は、そこにしかない風景、そこでしかできない体験を求めており、それが全ての地方にとって大きなチャンスになっている。
- ・しかしながら、今回の一連の自然災害により、観光地で多くのキャンセルが生じるなど、多大な影響が出ている。現地にも足を運ばせていただき、1日も早く立ち直ってもらうよう、後押しをしなければならない、そう強く思った。
- ・まず、今回の災害では、外国人観光客への情報提供が十分ではなかった。有識者のご意見にもとづいて、災害時でも、外国人が安心して日本を旅行できるよう、万全の対策を講じてまいりたい。
- ・次に、本日いただいた有識者のご意見や被災地の声をしっかり受け止め、観光の風評の払拭に思い切って取り組んでまいりたい。日本が安全であることを、メディア、SNSなどあらゆる手段を活用し、効果的に世界に発信する。加えて、特に風評被害が大きい北海道については、全域で宿泊料金の割引を速やかに実施する。
- ・各大臣におかれても、2020年に外国人旅行者数を4,000万人とする目標の達成に向け、総力を挙げて対策を講じるようお願いしたい。

○石井国土交通大臣より閉会

- ・本日の第23回会合はここで閉会とする。なお、本日の議事については要旨を公開することを予定している。

以 上